



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月22日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木下 栄一郎

問合せ先 責任者 常務取締役関連事業本部監理部長 松林 孝美

TEL (052) 588 - 0846

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	740,276	6.4	38,950	2.6	31,141	9.1
17年3月期	790,828	0.9	37,955	6.7	28,543	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	13,219		15.89	14.23	7.4	2.5	4.2
17年3月期	5,859		7.08		3.5	2.2	3.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,340百万円 17年3月期 458百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 831,785,433株 17年3月期 827,411,474株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,237,249	201,990	16.3	229.51
17年3月期	1,250,749	157,313	12.6	189.77

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 880,075,566株 17年3月期 828,971,444株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	41,441	27,774	20,665	12,613
17年3月期	51,126	40,484	28,854	19,553

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 170社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) 16社

持分法(新規) 2社

(除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	333,000	10,400	1,800
通期	702,000	25,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円50銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社184社及び関連会社43社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、名鉄東部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、(株)名鉄プロパティ 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1、(株)名鉄犬山ホテル 1
観光施設(遊園地・ロフウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 2

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ管財 1、(株)パレ 2
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄交通商事 1、名鉄薬品(株) 1

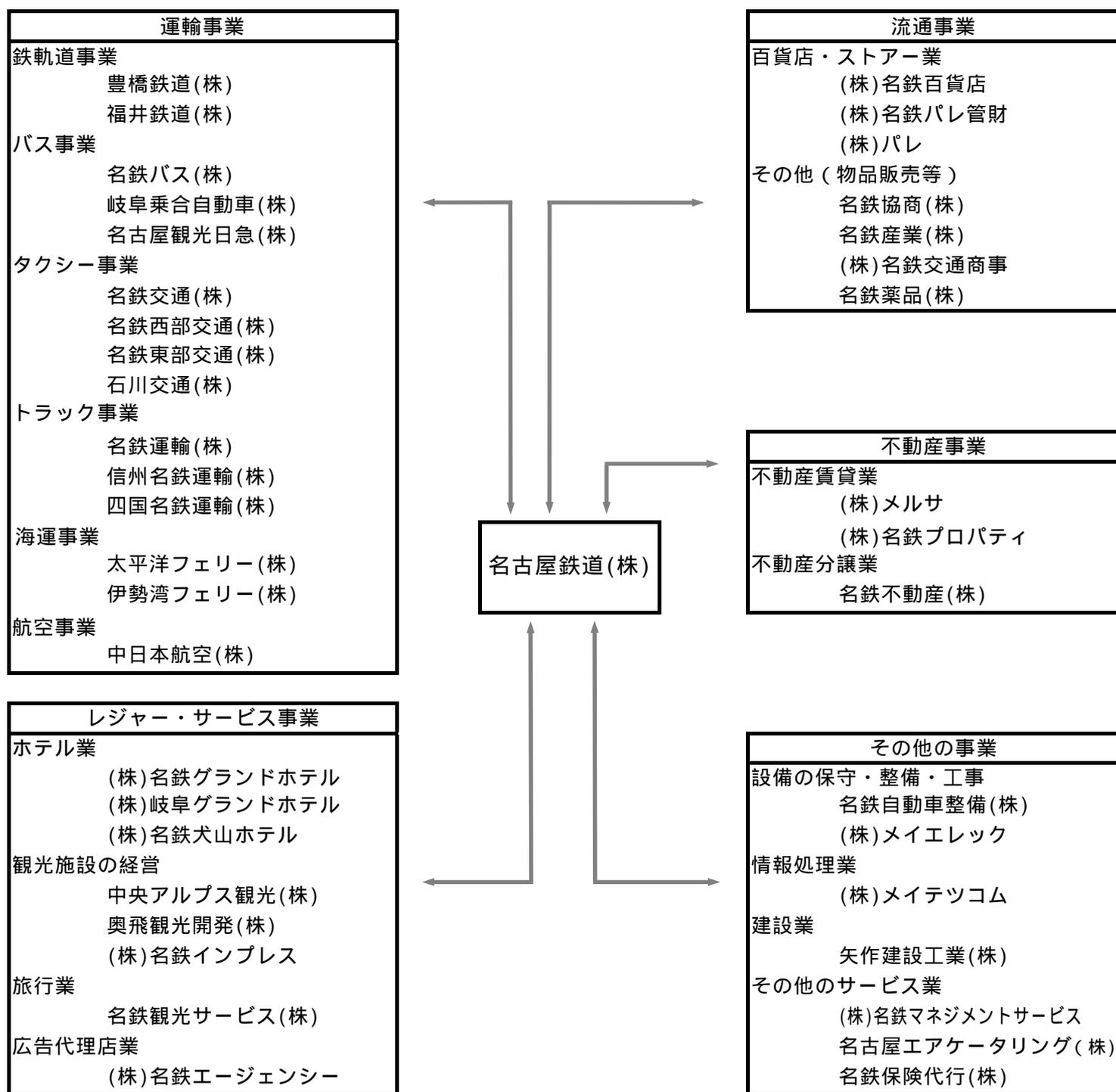
(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエック 1、名鉄自動車整備(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1 名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
 2. は持分法適用関連会社

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	51.9	-	51.9	
名鉄バス (株)	名古屋市中村区	5,450	運輸事業	100.0	-	100.0	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	100	運輸事業、レジャーサービス事業	64.1	17.5	81.7	
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	90	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄東部交通 (株)	愛知県豊田市	68	運輸事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	67.2	1.8	69.0	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	48.0	2.9	51.0	2
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	37.8	61.8	99.5	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	48.5	38.9	87.4	
(株) 名鉄犬山ホテル	愛知県犬山市	300	レジャーサービス事業	50.6	31.1	81.7	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.4	-	76.4	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	100	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業、運輸事業	40.8	48.3	89.2	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業	100.0	-	100.0	4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	68.1	0.1	68.2	
(株) 名鉄パレ管財	名古屋市中村区	100	流通事業	100.0	-	100.0	5
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	21.3	78.7	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他の事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中区	489	不動産事業	100.0	-	100.0	4
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業、 レジャーサービス事業	77.0	20.5	97.5	
(株) 名鉄プロパティ	名古屋市中村区	3,000	不動産事業	100.0	-	100.0	7
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	6
(株) メイエレック	名古屋市中村区	150	その他の事業	57.4	-	57.4	
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	67.3	27.8	95.0	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄マゼック・メンテナンス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアー・クリン (株)	愛知県常滑市	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他134社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県越前市	100	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコ	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [4.2]	1
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	90	運輸事業	50.0	-	50.0	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,808	その他の事業	18.8	0.1	18.9 <0.1>	1・3
(株) パレ	名古屋市熱田区	1,195	流通事業	23.2	-	23.2	5
(株) 名鉄レジエンス	名古屋市中村区	96	レジャー・サービス事業	50.0	-	50.0	8
その他15社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下端<外数>は被所有割合であり、[外数]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4. 2：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
5. 3：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 4：(株)名鉄百貨店は、平成17年9月1日に(株)メルサから同社の駅前店に関する営業を会社分割により承継しております。
7. 5：当社がフェニックス・キャピタル(株)と共同出資した(株)パレは、平成17年8月31日に(株)名鉄パレとその子会社であるフジ・レジャー開発(株)の事業の一部を営業譲受しております。なお、(株)名鉄パレは同日、商号を(株)名鉄パレ管財に変更しております。
8. 6：連結子会社である北陸名鉄自動車整備(株)は、平成17年4月1日に名鉄自動車整備(株)と合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更しております。
9. 7：平成17年4月1日に連結子会社であった中部管財(株)と合併しております。
10. 8：当社は、平成18年3月1日に(株)電通と、(株)電通に同社の株式の50%を譲渡する契約書を締結し、同年3月31日に譲渡し、同社は(株)電通の連結子会社として新体制を発足させております。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。

2 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループの再構築を主眼とする平成15年度からの中期経営計画が当期に終了するのを受け、昨年12月に「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上につながるよう、社会に貢献し続けることを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと、以下の4つの経営方針を策定いたしました。

(1) お客様の満足度を高める全社体制の確立

具体策として、安全・安心の徹底、お客様本位へのさらなる意識改革、真に求められ満足される商品、サービスの開発・提供を行います。

(2) 競争に打ち勝つ経営力強化と、新しい事業への挑戦

グループ各社の役割分担を明確にして得意分野を確立した上で連携強化し、競争力を向上させることをめざすとともに、多様な手法により新規事業を展開します。

(3) 一人ひとりの資質向上と、チャレンジできる風土づくり

従業員自身が自らの資質向上に努めて、新しい価値を創造し続ける社風の確立をめざし、組織における役割と責任を明確化し、環境の整備と次世代の人材育成を行います。

(4) 社会的責任の完遂

地域からの信頼を得ることを基本姿勢とし、名鉄グループ企業倫理方針の徹底及び地球環境保全活動の推進などへの積極的な取り組みを通じて、誠実かつ公正な事業活動を行っていきます。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、年間1株当たり3円50銭（中間1円75銭、期末1円75銭）とさせていただきたいと存じます。

3 目標とする経営指標

当社グループでは、経営ビジョンの実現に向けて、グループの企業価値・沿線価値の向上をめざしてまいります。これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、「当期純利益」、「有利子負債」及び「有利子負債/EBITDA」をグループ全体の経営指標として重視しております。

具体的には、本年3月に策定いたしました新中期経営計画「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の最終年度（平成20年度）において、当期純利益150億円、有利子負債残高7,000億円、有利子負債/EBITDA8.8倍をめざしてまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ経営ビジョン」に基づき、今後展開する事業活動のうち優先度が高く5～10年以内に実現すべき施策として、次の4つについて「名鉄グループの重点施策」として昨年12月に制定いたしました。

(1) グループ経営資源の有効な管理と活用の推進

グループ経営資源を一元管理し、適正かつ有効な活用を推進します。特に、人事制度改革と併せて、管理職教育を強化するとともに従業員のスキルアップの実務教育を推進します。

(2) 便利で分かりやすい公共交通網の実現

グループ内外を問わず多様な交通事業者と連携を強化し、需要の見込める区間への投資や、バリアフリー・シームレス化を更に進め、地域公共交通ネットワークの充実をめざします。

(3) 沿線拠点駅の再開発と街づくりの推進

現在進行中の名鉄百貨店本店の三館一体化改装計画を着実に進めるとともに、名鉄岐阜駅や神宮前駅などの当社グ

グループが所有する土地を中心に、地域特性や開発ポテンシャルを見極め、投資効率を考慮しつつ、関係自治体などとの調整を図りながら、高度利用をめざします。

(4) 生活を充実させる事業の強化・推進

既存の流通事業及びレジャー・サービス事業の強化・充実を図るとともに、グループの資産を活性化できる新規事業に積極的に進出し経営資源の活用の最大化をめざします。

また、本年3月に策定した新中期経営計画では、前中期経営計画で導入したグループ経営システム及び資本の効率化の成果をふまえ、各事業の将来を見据えた経営基盤の拡充・強化に努め、「安定的利益の維持・向上」体制を強固なものにするための整備期間と位置づけ、鉄道サービスの向上、沿線不動産の再開発、グループ各事業の基盤強化及びグループ経営体制の強化を基本方針として、安定的な収益の確保と利益水準の維持拡大に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の基本方針に掲げておりますとおり、当社グループでは以下の課題の達成に努めてまいります。

当社においては、鉄軌道事業では、利用人員数が、昨年空港線の開業によって前年度を上回りましたが、名古屋を中心とする中部圏は、首都圏・関西圏と比べ人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子高齢化と相まって、鉄道の定期利用人員数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれております。こうした経営環境のなか、安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、路線ごとの特性を生かす鉄道経営を推進し沿線価値の向上と、グループをはじめとする他交通事業者との連携により地域交通の充実をめざします。

具体的には、空港アクセス特急「ミュースカイ」の増備と中部国際空港駅の2面3線化による輸送力増強を行うとともに、本年4月にダイヤ改正を行い、空港アクセスの列車増発・早発・区間延長や、一般路線の接続改善・列車増発・最終電車の繰上げによる利便性の向上を図っております。また、他交通事業者と連携し、ICカード乗車券を平成22年度に導入するとともに、同年度までに交通バリアフリー法の対象となる72駅全てのバリアフリー化をめざし施設整備を進めます。また、駅員無配置駅の機能アップやワンマン運転区間の拡大など営業体制や運行形態を含め、路線運営を総合的に見直しをするほか、瀬戸線では栄町駅の改修と新型通勤車両の導入や、三河線等の高架化・複線化など新たな成長路線に重点的な設備投資を行います。

開発事業では、商業・オフィス集積の進む名古屋駅周辺において、名鉄百貨店3館を商業拠点、牛島地区をビジネス拠点として位置付けるほか、第二中経ビルなど名駅地区に保有する施設の有効活用を行うとともに、名鉄岐阜、鳴海及び東岡崎など名鉄沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅となるよう再開発に着手し、豊かで賑わいのある生活空間の提供をめざします。

グループ各社では、個々の会社の収益力を高め、全社黒字化をめざしてまいります。具体的には、運輸事業においては、バス事業では地域乗合事業の見直しや愛知県及び近隣地域の事業再編を、トラック事業では航空貨物事業及び混載事業の強化を、タクシー事業などではトップブランドの維持や環境対応・グリーン経営の推進を行います。また、流通事業では名駅地区の流通一体強化や、藤が丘エフ等の駅商業施設のレベルアップなどを、不動産事業では引き続き都市圏における分譲マンションの安定供給及びプロパティマネジメントの能力強化を、レジャー・サービス事業では引き続きホテル事業の再編を進めるとともに、「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業の差別化と、高齢化に伴いシニア層向け文化サービス事業の開拓を、その他の事業では技術力、価格競争力及び信頼性の向上を、それぞれ図ってまいります。

グループ経営では、グループ事業を重視した本社機能の確立をめざし、事業重視の人材育成と本社の効率化を行うとともに、内部統制の強化と予算管理の徹底を推進いたします。また、前中期経営計画に引き続き、キャッシュ・マネジメント・システム及びシェアードサービスの拡大強化を図ります。なお、IT関連のグループ決定機関「名鉄グループITガバナンス委員会」を設置しグループIT戦略の強化を進めますほか、環境経営への取り組みとして、従来の「名鉄エコ・ビジョン」を「名鉄グループエコ・ビジョン」に拡大し、グループ全体の環境活動方針を明確化し、この徹底推進を図る組織として「名鉄グループアクション・エコ推進委員会」を設置いたします。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済では、広範な業種にわたり企業業績が堅調に推移し景気回復が鮮明となりましたが、中部地区においても二大プロジェクトであります中部国際空港の開港と「愛・地球博」開催のなか、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業収益は7,402億76百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益は389億50百万円（前期比2.6%増）、経常利益は311億41百万円（前期比9.1%増）となり、当期純損益は前期に比し190億79百万円増加し132億19百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、空港線開業に伴い導入した空港アクセス特急「ミュースカイ」が好評を得ておりますほか、共通ストアードフェア・カードシステム「トランパス」を名古屋本線豊橋駅などに導入するなど利用範囲の拡大を進めました。また、「駅集中管理システム」の整備を進めたほか、津島線津島駅や豊田線黒笹駅にエレベーターを設置するなど駅施設のバリアフリー化も進め、お客様の利便性の向上と省力化に努めました。

バス事業については、乗合路線の利用人員数は依然低調でありましたが、「愛・地球博」開催期間中に、名鉄バス(株)などグループ10社でシャトルバス「EXPOLAYNER」を運行するなど増収に努めました。また、名鉄バス(株)では、昨年10月から「名古屋・長野」線の運行を開始するなど高速バスの充実を図る一方で、昨年12月には、愛知県津島市内にバス利用者専用駐車場を設置し乗合バスの利便性の向上に努めました。

トラック事業については、運賃単価の低下傾向が続いておりますが、名鉄運輸(株)では、本年3月に北陸地区事業部門を同社の連結子会社に移管・統合しグループとしての経営効率化を図りながら、地域に密着した事業展開により業務拡大をめざしております。このほか、太平洋フェリー(株)では、「愛・地球博」開催期間中の旅客数が増加したことに加え、自動車部品産業等の貨物輸送も好調に推移しました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,453億13百万円（前期比1.8%増）となり、営業費用では原油高騰による燃料費の増加などがありましたが、連結子会社の整理統合を進めたこと、及び当社の保守業務の直営化などの合理化に努めた結果、営業利益は209億42百万円（前期比28.7%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	期別	当 期 (17.4.1~18.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		90,596 百万円	6.8 %
バ ス 事 業		54,247	2.2
タ ク シ ー 事 業		43,603	1.2
ト ラ ッ ク 事 業		178,122	1.0
海 運 事 業		15,990	13.5
航 空 事 業		6,553	23.8
消 去		43,801	-
営業収益計		345,313	1.8

(不動産事業)

当社では、名古屋市中区と瑞穂区の社有地に、それぞれ「名鉄正木第二ビル」と「名鉄堀田駅前ビル」を建設するなど保有不動産の有効利用を積極的に進めたほか、都心部や当社沿線などでコインパーク等の駐車場事業の展開を進めました。また、名鉄不動産㈱では、「M's City 三郷」など名古屋圏及び首都圏におけるマンション分譲販売が引き続き堅調に推移しておりますが、前期に比し引渡物件が少なく減収となりました。同社では、将来の更なる安定収入の確保を図るため介護事業に参入し、小牧線味鋺駅前に複合型介護ホーム「メイライフあじま」を昨年10月に開業いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は816億3百万円(前期比2.9%減)となり、好況による建設資材等の単価上昇や外注人件費等の増加により、営業利益は129億91百万円(前期比6.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (17.4.1~18.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		42,210 百万円	0.7 %
不 動 産 分 譲 業		43,331	5.2
消 去		3,937	-
営業収益計		81,603	2.9

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、新設の中部国際空港セントレアホテルをはじめ、名古屋・岐阜地区のホテルでは「愛・地球博」開催期間中の宿泊稼働率が大幅に改善されました。観光施設では、万博会場内の飲食売上やハイウェイレストランの新店・改装効果により、またシーズン期間中の天候にも恵まれたことにより概ね増収となりましたが、事業再編に伴う連結子会社の減少により全体では減収となりました。また、広告業では「愛・地球博」関連の取扱増加により増収となりました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は888億44百万円(前期比2.7%増)となり、事業再編が進み赤字会社数が減少したことなどもあり、営業利益は17億37百万円(前期比146.1%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (17.4.1~18.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
ホ テ ル 業		25,676 百万円	6.3 %
観 光 施 設 の 経 営		30,820	0.7
旅 行 業		17,278	3.0
広 告 業		17,275	3.3
消 去		2,205	-
営業収益計		88,844	2.7

(流通事業)

㈱名鉄百貨店では、本館、セブン館及びメルサ館の3館一体化改装計画の第1期工事として、3館の地階部分を食品フロア「フード・ターミナル」に統一するリニューアル工事を進め、昨年9月にメルサ館が、昨年11月には本館が、また本年3月にセブン館が、それぞれ営業を開始し好評を得ております。

流通事業の営業収益は、売場の改装効果及び「愛・地球博」会場の物販が増収に寄与いたしましたが、㈱名鉄パレ等の不採算事業からの撤退が進み、全体では2,095億2百万円(前期比14.8%減)と減収となりました。また、営業費用では事業等からの撤退に伴い賃借料及び減価償却費等が減少しましたが、流通事業全体の営業利益は16億5百万円(前期比25.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (17.4.1~18.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		116,901 百万円	1.6 %
ス ト ア - 業		27,146	53.0
そ の 他 物 品 販 売		67,409	6.4
消 去		1,955	-
営業収益計		209,502	14.8

(その他の事業)

中部国際空港開港に伴う国際線の増便により機内食ケータリング業及び新空港関連施設のビル管理業務の新規契約によりビル管理メンテナンス業については、それぞれ増収となりました。しかしながら、名古屋空港関連業務等からの事業撤退がありましたほか、設備保守整備業については前期の「東部丘陵線」等の特需反動により減収となりました。

この結果、その他の事業の営業収益は680億11百万円(前期比31.8%減)となりました。また、当社が業務委託しておりました鉄道電路及び車両保守業務を昨年4月から直営化したことや、名古屋空港からの業務撤退に伴い人件費が減少しましたが、新空港関連施設の減価償却費の増加もあり、営業利益は17億27百万円(前期比63.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (17.4.1~18.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		38,415 百万円	39.9 %
建 設 業		938	90.8
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		4,041	18.7
そ の 他 事 業		25,505	13.8
消 去		890	-
営業収益計		68,011	31.8

2. 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、景気回復基調が今後も持続するものと予想されますが、日銀の金融政策の行方とその影響や、原油等の価格高騰、社会保険料の負担増及び定率減税の縮小等が懸念され、未だ予断を許さない状況にあります。当社及び当社グループにおいても、当期の空港線効果と万博効果が一巡し、そのマイナス要因も懸念されますが、各事業について事業基盤の強化を図り収益力の向上をめざしてまいります。

次期の業績予想につきましては、営業収益 7,020 億円（前期比 5.2%減）、経常利益 250 億円（前期比 19.7%減）、当期純利益 110 億円（前期比 16.8%減）を見込んでおります。

営業収益では、前期に比し 382 億円程度の減収を見込んでおります。事業の種類別セグメント別については、運輸事業では「愛・地球博」特需反動で減収（前期比 2.3%減）に、不動産事業ではマンション分譲販売の増加により増収（前期比 10.3%増）に、レジャー・サービス事業では連結子会社の連結除外などにより減収（前期比 21.1%減）、流通事業ではストアー業の事業譲渡により減収（前期比 13.6%減）、その他事業では工事受注の増加により増収（前期比 2.8%増）をそれぞれ見込んでおります。経常利益では、全般に「愛・地球博」特需反動の影響のほか、鉄軌道事業において固定資産諸経費の増加や、不動産事業のマンション分譲販売とその他事業の設備工事などにおいてそれぞれ粗利益率の悪化の影響により、全体では前期に比し 61 億円程度の減益を、当期純利益では、法人税等調整額の減少などにより前期に比し 22 億円程度の減益を、それぞれ見込んでおります。

今後も当社及び当社グループは、労使一体となって「名鉄グループ新 3 ヶ年経営計画」を着実に実行し、目標達成に全力を傾注してまいります。

3. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、前期に比し営業活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前期末に比し 69 億 39 百万円減少し、当期末には 126 億 13 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、前期には当社自動車事業分社化に伴う退職金関連支払額 38 億 28 百万円などがありましたほか、当期では利息の支払額が減少しましたが、未払金の支払増加に伴い仕入債務の増減額や事業撤退等の進捗に伴い整理損失引当金の取崩がそれぞれ増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期末に比し 96 億 85 百万円減少し 414 億 41 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、財政状態の悪化している連結子会社及び関連会社の売却による支出が増加しましたが、固定資産の取得による支出及び貸付による支出がそれぞれ減少したほか、固定資産の売却による収入及び貸付の回収が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比し 127 億 9 百万円増加し 277 億 74 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債の償還による支出及び配当金の支払がそれぞれ増加しましたが、グループ内のキャッシュ・マネジメント・システム導入の進捗に合わせて効率的な資金調達が進んだ結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比し 81 億 88 百万円増加し 206 億 65 百万円となりました。

また、当期末におけるグループ全体の金融機関等からの借入金残高及び社債の発行残高の合計額は、前期末に比し 364 億 1 百万円減少し 7,206 億 81 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率（％）	9.9	13.4	12.6	16.3
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	22.9	25.4	31.6
債務償還年数（年）	13.3	14.1	14.8	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	4.8	4.8	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご注意ください。

法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

運輸事業・・・鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法、海上運送法など

不動産事業・・・宅地造成等規制法など

レジャー・サービス事業・・・旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制等が強化された場合にはこれらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、法令に違反した場合などに運輸事業における新規路線の開設など、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

少子化問題について

名古屋を中心とする中部圏は、首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子化による学生数自体の減少傾向と相まって、当社の鉄軌道輸送人員数はバス事業同様に定期利用者数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対しては、「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など、輸送サービスの一層の向上を図るとともに省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社の見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新中期経営計画及びグループ経営等について

当社グループは、本年3月に策定した新中期経営計画の推進が当社グループの経営強化に資するものであると認識しておりますが、サービス産業を主体とする当社グループにおいてはその成果は景気動向など外部環境の変化に影響され、今後この中期経営計画の達成をめざすなかで、事業構造改善に係る費用を追加計上する可能性があります。

また、当社グループでは、鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っておりますが、名古屋駅牛島地区において「名古屋ルーセントタワー」を主体とする共同再開発や、名古屋駅前地区の商業施設の一体化改装計画などの大規模プロジェクトを進めております。このほかレジャー・サービス事業など、多額の設備投資を必要とする事業があります。当社グループでは、グループの財政状態を勘案し借入金や社債等により資金を調達しております一方で、新中期経営計画の数値目標の1つに、平成20年度末の連結ベースの有利子負債残高を7,000億円とすることを掲げ、有利子負債の削減に努めております。しかしながら、今後の金利変動を含む経営環境の変化によっては、減損損失の計上や金利負担の増大を招くこと等により、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

耐震対策について

当社グループでは、名古屋を中心とする中部圏については当社グループの集積効果が最も高く、積極的な投資を行い、経営資源の効率化を図っておりますが、当地区の多くは中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「大規模地震対策特別措置法」に基づき、「防災情報集中監視システム」や「地震警報システム」を導入し、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施しているほか、地震防災応急計画を策定し、被害の軽減対策に努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、定期券販売をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理及び情報処理サービス業など各事業において顧客情報等の個人情報を保有しているほか、当社では鉄道の利便性向上を図るためＩＣカードシステムの導入を検討しております。これらの個人情報の管理は、昨年3月に個人情報保護指針を制定し社内管理体制を整備し、その取扱は厳重に行っておりますが、今後犯罪等により外部流出し問題が発生した場合など、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生や、信用低下による輸送人員数や売上高の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の見込みを上回る経営環境の悪化について

当社グループの主要な事業である運輸事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油及び重油等を使用しますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動します。また、昨年の中部国際空港開港に伴い国際線の利用者数等需要が増加した結果、当社グループの空港関連事業、旅行業及び運輸事業等において業績の改善が見られました。しかしながら、一方ではロンドン地下鉄テロや、世界規模の地震等の自然災害の多発など国際情勢は依然混沌としております。

当社グループでは安全輸送等に万全の対策を施しておりますが、今後の世界情勢の如何によってはレジャー・サービス事業及び運輸事業等において、利用人員数や輸送人員数の減少に伴う減収、安全対策に係るコスト増加及び原油価格の高騰に伴う軽油等の購入価格の更なる上昇等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	210,483	17.0	222,088	17.8	11,605
現金及び預金	14,697		22,252		7,555
受取手形及び売掛金	60,108		68,633		8,524
短期貸付金	10,883		10,800		82
有価証券	20		3		17
分譲土地建物	87,875		82,985		4,890
たな卸資産	13,318		18,819		5,500
繰延税金資産	10,835		7,017		3,818
その他	13,346		12,199		1,147
貸倒引当金	604		624		19
固 定 資 産	1,026,138	82.9	1,028,301	82.2	2,163
有形固定資産	831,873	67.2	842,744	67.4	10,871
建物及び構築物	308,686		320,171		11,484
機械装置及び運搬具	72,071		74,575		2,504
土地	409,667		413,330		3,663
建設仮勘定	29,978		22,325		7,653
その他	11,469		12,342		872
無形固定資産	14,375	1.2	14,610	1.2	234
投資その他の資産	179,889	14.5	170,946	13.6	8,943
投資有価証券	136,293		111,241		25,051
長期貸付金	2,709		2,817		107
前払年金費用	4,213		5,196		982
繰延税金資産	11,635		23,483		11,848
その他	26,885		30,122		3,237
貸倒引当金	1,848		1,916		67
繰 延 資 産	627	0.1	359	0.0	268
資 産 合 計	1,237,249	100.0	1,250,749	100.0	13,499

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	467,260	37.8	510,922	40.8	43,661
支払手形及び買掛金	76,867		101,299		24,431
短期借入金	253,095		263,295		10,199
1年以内に償還する社債	20,910		36,240		15,330
未払法人税等	4,155		5,717		1,561
繰延税金負債	192		32		160
賞与引当金	5,683		5,862		179
整理損失引当金	1,898		98		1,799
従業員預り金	30,113		31,427		1,313
その他	74,343		66,949		7,394
固 定 負 債	549,141	44.4	564,718	45.2	15,577
社 債	128,329		134,268		5,939
長期借入金	288,233		291,852		3,619
繰延税金負債	14,048		5,406		8,641
土地再評価に係る繰延税金負債	51,778		51,139		639
退職給付引当金	39,828		44,400		4,572
役員退職慰労引当金	1,868		1,759		108
整理損失引当金	5,630		13,053		7,422
その他	19,424		22,838		3,413
負 債 合 計	1,016,402	82.2	1,075,640	86.0	59,238
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	18,857	1.5	17,794	1.4	1,062
(資 本 の 部)					
資 本 金	84,183	6.8	74,712	6.0	9,470
資 本 剰 余 金	18,434	1.5	9,011	0.7	9,422
利 益 剰 余 金	12,867	1.0	8,098	0.7	4,768
土 地 再 評 価 差 額 金	41,521	3.3	36,746	2.9	4,774
その他有価証券評価差額金	45,545	3.7	29,345	2.3	16,199
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	227	0.0	194
自 己 株 式	527	0.0	373	0.0	154
資 本 合 計	201,990	16.3	157,313	12.6	44,676
負債、少数株主持分及び資本合計	1,237,249	100.0	1,250,749	100.0	13,499

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増減金額
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
営 業 収 益	740,276	100.0	790,828	100.0	50,551
営 業 費	701,325	94.7	752,872	95.2	51,547
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	627,305		672,475		45,170
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,020		80,396		6,376
営 業 利 益	38,950	5.3	37,955	4.8	995
営 業 外 収 益	4,050	0.5	4,947	0.6	896
営 業 外 費 用	11,859	1.6	14,358	1.8	2,499
経 常 利 益	31,141	4.2	28,543	3.6	2,597
特 別 利 益	16,541	2.2	38,459	4.9	21,918
特 別 損 失	21,956	2.9	66,844	8.5	44,887
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,725	3.5	158	0.0	25,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,180		7,060		880
法 人 税 等 調 整 額	5,690		77		5,768
小 計	11,871	1.6	6,983	0.9	4,888
少 数 株 主 利 益 (損 失 :)	634	0.1	964	0.2	1,599
当 期 純 利 益 (純 損 失 :)	13,219	1.8	5,859	0.7	19,079

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増 減 金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,011	8,637	373
資 本 剰 余 金 増 加 高	9,422	373	9,048
転換社債の転換による増加高	9,404	0	9,403
新株予約権の行使による増加高	14	352	338
自 己 株 式 処 分 差 益	3	20	16
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,434	9,011	9,422
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,098	14,278	6,179
利 益 剰 余 金 増 加 高	13,226	2,243	10,983
当 期 純 利 益	13,219	-	13,219
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による増加高	6	-	6
連結子会社減少による増加高	0	-	0
土地再評価差額金取崩額	-	2,243	2,243
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,457	8,422	35
配 当 金	3,523	2,069	1,454
役 員 賞 与 金	2	13	11
〔 取締役賞与金 〕	〔 1 〕	〔 13 〕	〔 11 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
当 期 純 損 失	-	5,859	5,859
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による減少高	-	364	364
連結子会社合併による減少高	-	76	76
非連結子会社合併による減少高	-	38	38
連結子会社減少による減少高	-	0	0
持分法適用会社減少による 減 少 高	69	-	69
土地再評価差額金取崩額	4,862	-	4,862
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12,867	8,098	4,768

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	前 期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益(純損失：)	25,725	158
減価償却費	39,556	37,700
減損損失	7,428	38,660
貸倒引当金の増減額(減少：)	52	2,917
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,897	11,322
その他の引当金の増減額(減少：)	1,553	1,810
受取利息及び受取配当金	1,089	1,157
支払利息	9,352	10,569
持分法による投資損益(利益：)	1,340	458
固定資産売却益等	2,955	2,119
固定資産処分損等	5,303	9,619
投資有価証券売却益等	5,013	4,755
投資有価証券売却損等	1,778	907
工事負担金等受入額	4,066	20,488
自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	-	3,828
売上債権の増減額(増加：)	3,871	6,042
たな卸資産の増減額(増加：)	2,949	2,566
仕入債務の増減額(減少：)	17,685	4,385
役員賞与の支払額	4	29
その他	3,863	3,865
小 計	60,057	71,732
利息及び配当金の受取額	1,173	1,289
利息の支払額	9,427	10,707
割増退職金の支払額	1,695	587
自動車事業分社化に伴う退職金関連支払額	-	3,828
法人税等の支払額	8,666	6,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	41,441	51,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,024	3,890
定期預金の払戻による収入	1,671	3,294
固定資産の取得による支出	59,360	69,396
固定資産の売却による収入	8,008	5,350
投資有価証券等の取得による支出	1,504	575
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	62
投資有価証券等の売却及び償還による収入	7,026	7,340
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,115	328
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	3,520	358
貸付金の回収による収入	1,201	7,111
貸付による支出	1,975	7,931
工事負担金等受入による収入	18,488	18,184
事業譲渡による収入	1,463	-
その他	634	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	27,774	40,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	11,255	26,066
長期借入による収入	74,442	64,857
長期借入金の返済による支出	77,659	75,070
社債の発行による収入	14,926	24,824
社債の償還による支出	17,379	15,000
自己株式の取得による支出	190	277
自己株式の売却による収入	39	81
少数株主に対する配当金の支払額	94	98
配当金の支払額	3,495	2,071
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	20,665	28,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	100
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,938	18,110
現金及び現金同等物の期首残高	19,553	37,758
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	14
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少高	1	109
現金及び現金同等物の期末残高	12,613	19,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は170社であります。

群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)、富士タクシー(株)、フジ・レジャー開発(株)、北陸交通(株)、名鉄住商工業(株)及び名古屋グランドサービス(株)の7社は当期において清算終了により消滅しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、(株)名鉄プロパティは連結子会社である中部管財(株)と平成17年4月1日に合併したほか、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更しております。このほか、連結子会社であった(株)串本海中公園センター、名鉄フレミングコーポレーション、ニュー東京観光自動車(株)、札幌観光バス(株)、(株)名鉄エージェンシー及び(株)名鉄システム開発の6社は、株式の売却により子会社でなくなったために、メイテツインコーポレイテッドは事業撤退を決定し資産及び負債の処理が進み連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断したことにより、それぞれ連結範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は14社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は21社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコーであります。

なお、当期において、新たに出資し関連会社となった(株)パレと、株式の売却により連結子会社から関連会社となった(株)名鉄エージェンシーについて、それぞれ持分法を適用しております。一方、持分法適用関連会社であったエアーセントラル(株)及び中部伊勢志摩開発(株)は、株式の売却によりそれぞれ関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社13社及び関連会社22社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(78社)、1月末日決算会社(14社)及び2月末日決算会社(20社)であり、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却す

る方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に毎期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸㈱及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった㈱名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～13年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	562,315百万円	570,101百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	131,641百万円	132,079百万円
(3) 担保に供している資産の額	293,152百万円	297,668百万円
(4) 保証債務額	10,104百万円	10,703百万円
(5) 土地再評価法の適用		

当社、連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 2 社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部と負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第 4 号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

…………平成 14 年 3 月 31 日

(株)名鉄百貨店、(株)名鉄パレ管財 ……平成 14 年 2 月 28 日

石川交通(株) ……平成 13 年 12 月 31 日

(株)金沢名鉄丸越百貨店 ……平成 13 年 2 月 28 日

名鉄協商(株) ……平成 12 年 3 月 31 日

なお、(株)名鉄パレ管財は、(株)名鉄パレが商号変更したものであります。

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

…………42,696 百万円

(6) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式 1,495,645株

なお、当社の発行済株式総数は881,571,211株であり、当期において転換社債の転換により51,392,262株、新株予約権の行使により77,379株、それぞれ新たに発行しております。

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 期	前 期
人 件 費	39,633百万円	43,964百万円
減 価 償 却 費	3,960百万円	4,468百万円
諸 税	2,055百万円	2,284百万円
賃 借 料	5,268百万円	- 百万円
広 告 宣 伝 費	5,485百万円	- 百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	85百万円	- 百万円

(2) 引当金繰入額

	当 期	前 期
退 職 給 付 費 用	12,306百万円	15,844百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,744百万円	5,887百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,284百万円	8,492百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	368百万円	881百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	459百万円	360百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当 期	前 期
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,013百万円	4,755百万円
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,066百万円	20,488百万円
固 定 資 産 売 却 益	2,955百万円	2,119百万円
パ ス 補 助 金	2,197百万円	2,091百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	183百万円	5,536百万円

特別損失

	当 期	前 期
減 損 損 失 1	7,428百万円	38,660百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,284百万円	8,492百万円
固 定 資 産 除 却 損	2,276百万円	2,257百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,575百万円	498百万円
固 定 資 産 売 却 損	1,467百万円	5,800百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	269百万円	831百万円
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	231百万円	1,986百万円
自 動 車 事 業 分 社 化 に 伴 う 退 職 金 関 連 費 用	百万円	3,828百万円

1 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用 途	種 類	場 所
百貨店-ストア量販店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか
トラック営業所施設	建物及び構築物	長野県松本市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
遊 休 資 産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	5,317百万円
土地	1,354百万円
無形固定資産ほか	757百万円
合計	7,428百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	14,697百万円	22,252百万円
有価証券勘定	20百万円	3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,086百万円	2,701百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	18百万円	1百万円
現金及び現金同等物	12,613百万円	19,553百万円

(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)名鉄エージェンシー(平成18年3月31日現在)

流動資産	3,494百万円
固定資産	1,143百万円
資産合計	4,637百万円
流動負債	3,433百万円
固定負債	732百万円
負債合計	4,165百万円

(3) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(株)名鉄パレ管財(平成17年8月31日現在)

流動資産	2,075百万円
固定資産	3,772百万円
資産合計	5,848百万円
流動負債	314百万円
固定負債	746百万円
負債合計	1,061百万円

同社は、平成17年8月31日に(株)名鉄パレが商号変更したものであります。

(4) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	9,456百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	9,404百万円
転換社債の転換による転換社債減少額	18,860百万円

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(当期) (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30	31	0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	30	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	110	108	1
	小計	110	108	1
合計	140	140	0	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,146	98,904	78,758
	債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	49	90	40
小計	20,195	98,994	78,798	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	237	173	63
	その他	-	-	-
	小計	237	173	63
合計	20,433	99,168	78,735	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
6,564	3,801	323

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	14,070
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	14,072

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	130	10	-
社債	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
合計	0	130	10	-

(前 期) (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	140	142	2
国債	2	3	0
地方債	1	1	0
社債			
小 計	144	147	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0
国債			
小 計	10	9	0
合 計	155	156	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	20,323	70,974	50,651
株式			
債券			
社債	1	3	1
その他	37	50	12
小 計	20,363	71,028	50,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	968	853	114
株式			
その他	12	10	1
小 計	980	863	116
合 計	21,343	71,891	50,548

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
6,590	4,361	69

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,399
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,403

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債	10	101	42	-
社債	4	-	-	-
その他	0	-	-	-
合 計	15	101	42	-

6. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月から退職給付信託を設定しております。また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	109,298	119,722
ロ. 年金資産	63,149	49,053
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	46,148	70,668
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	26,207	33,615
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,744	887
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,928	3,038
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	35,614	39,204
チ. 前払年金費用	4,213	5,196
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	39,828	44,400

- (注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額(当期末986百万円、前期末880百万円)は上記年金資産に含まれておりません。
2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
イ. 勤務費用	5,609	6,707
ロ. 利息費用	2,191	2,548
ハ. 期待運用収益	471	574
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,498	6,184
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	241	461
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	834	1,471
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,233	13,857
チ. 退職給付制度改定等に伴う損益	73	1,986
小計	12,306	15,844
リ. その他	1,655	1,407
計	13,962	17,251

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金(当期143百万円、前期4,133百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に4百万円、特別損失に77百万円それぞれ計上しております。
3. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額1,067百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等587百万円であります。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%～2.5%	2.0%～2.5%
ハ．期待運用収益率	0.75%～2.5%	0.75%～2.5%
ニ．過去勤務債務の額の費用処理年数	1年から10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。）	1年から10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	1年から13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。）	1年から15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年（一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。）	主として10年（一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。）

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,811	20,597
繰越欠損金	14,146	11,282
減損損失否認額	9,733	9,233
整理損失引当金	8,649	10,688
投資有価証券等評価損否認額	8,556	11,117
未実現損益の消去に伴う税効果額	5,261	5,805
減価償却費超過額	4,648	4,048
たな卸資産評価損否認額	4,538	4,690
賞与引当金	2,298	2,385
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,644	1,338
役員退職慰労引当金	754	691
固定資産評価損否認額	620	644
未払事業税・事業所税否認額	588	729
固定資産除却損否認額	358	765
その他有価証券評価差額金	3	18
その他	6,560	10,052
繰延税金資産小計	89,174	94,090
評価性引当額	37,735	37,025
繰延税金資産合計	51,439	57,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,978	20,538
退職給付信託設定益	4,612	4,538
固定資産圧縮積立金	1,494	1,412
その他	5,122	5,514
繰延税金負債合計	43,208	32,003
繰延税金資産純額	8,230	25,061

(注) 1. 当期末及び前期末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 末	前 期 末
流動資産 - 繰延税金資産	10,835	7,017
固定資産 - 繰延税金資産	11,635	23,483
流動負債 - 繰延税金負債	192	32
固定負債 - 繰延税金負債	14,048	5,406

2. 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 (当期 51,778百万円、前期 51,139百万円)を固定負債に計上しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
連結子会社への投融資の評価減	15.7	2,239.0
評価性引当額の増減	9.0	6,323.4
持分法による投資利益	2.1	117.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	280.0
住民税均等割	1.5	233.8
連結調整勘定償却額(益)	0.1	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	732.7
税効果対象外の未実現損益の消去	6.9	2,358.5
子会社繰越欠損金の当期控除額	8.1	1,750.7
その他	4.9	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	4,393.3

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<当 期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,670	71,748	84,171	197,045	46,640	740,276		740,276
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,643	9,855	4,672	12,457	21,370	52,999	(52,999)	
計	345,313	81,603	88,844	209,502	68,011	793,275	(52,999)	740,276
営業費用	324,370	68,612	87,106	207,897	66,283	754,270	(52,944)	701,325
営業利益又は営業損失()	20,942	12,991	1,737	1,605	1,727	39,005	(54)	38,950
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	633,217	322,340	73,764	81,868	65,401	1,176,592	60,657	1,237,249
減価償却費	26,015	4,044	2,805	2,435	4,962	40,262	(706)	39,556
減損損失	1,959	2,533	778	2,126	31	7,428		7,428
資本的支出	32,602	7,755	2,631	3,418	5,940	52,348		52,348

<前 期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,405	73,702	82,102	234,967	65,650	790,828		790,828
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,641	10,360	4,445	11,011	34,027	64,487	(64,487)	
計	339,047	84,063	86,548	245,978	99,677	855,315	(64,487)	790,828
営業費用	322,770	70,136	85,842	243,814	94,935	817,499	(64,626)	752,872
営業利益又は営業損失()	16,276	13,926	706	2,164	4,741	37,815	139	37,955
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	642,774	315,527	83,553	94,390	78,496	1,214,742	36,007	1,250,749
減価償却費	24,241	3,906	2,809	2,998	4,206	38,163	(462)	37,700
減損損失	2,695	7,201	12,250	4,795	2,946	29,889		29,889
資本的支出	49,337	5,969	5,712	3,017	7,077	71,114		71,114

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業、広告業
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 90,544 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 71,960 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前期、当期ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前期、当期ともに、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

10. 関連当事者との取引

< 当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) >

属性	氏名	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	箕浦宗吉		-	当社取締役 学校法人名 鉄学園理事 長	(所有) 被所有 直接 0.0%			事業用地の 売却	582	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 売却価格は鑑定価格により決定しております。なお、売却益は242百万円であります。

< 前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) >

属性	会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	西三河 総合ビル(株)	愛知県 岡崎市	100	不動産 賃貸業	(所有) 直接 76.0% 間接 24.0%	なし	資金の貸付	債権償却損	1,839	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 債権償却損については、当該会社の清算終了に伴う当社の債権放棄の金額であります。

11. 重要な後発事象

当社の退職給付制度において、平成18年4月1日から、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。この移行に伴い、退職給付制度改定損失が概算16億円発生する見込みであります。